

一般競争入札参加資格申請関係記載要領

1 一般競争入札参加資格審査申請書（第1号様式）（記入例①）

必ず法人印及び印鑑登録をしている代表者印の押印をお願いします。

2 商業登記簿謄本

令和7年4月1日以降に証明したものに限りです。

3 府税納税証明書（第2号様式）

申請書提出時に府税（個人府民税を除く。）の滞納がある場合は、申請することができないので注意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。

営業所等が京都府内にない場合であっても提出してください。

交付場所	京都府税事務所・各京都府広域振興局税務課・本庁税務課
交付手数料	証明書1枚ごとに420円

4 消費税及び地方消費税納税証明書

必ず提出してください。

5 営業経歴書（第3号様式）（記入例②）

(1) 申請者

法人にあっては、代表権を有している者。

（支店長又は営業所長等による申請はできません。）

(2) 直接取引を希望する支店等

法人であって、支店長又は営業所長等に入札等の権限を委任する場合に記入してください。

(3) 営業種目

実際に営業している種目をすべて記入してください。

比率については、合計が100%になるようにお願いします。

(4) 営業年数

令和7年4月1日現在で、営業を開始した年月から営業年数等を記入してください。

現組織に変更した年月については、個人から法人へ変更した場合や社名を変更した場合等に記入をお願いします。

- (5) 従業員数
非常勤は除きます。
- (6) 債権管理回収業に関する許可の有無
法務大臣の許可年月日を記入してください。
- (7) 営業実績
直前の2営業年度の平均契約金額
法人 直前の2営業年度の平均契約金額を記入してください。
- (8) 主要取引実績
直前の営業年度及び2営業年度前の契約実績について記入してください。
- (9) 自己資本金（法人のみ記入）
直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後（利益処分後）額で記入してください。
なお、「準備金」は、「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「〇〇準備金」は、「積立金」に計上するものとします。
- (10) 自己資本比率
全体資本の内の自己資本の占める比率
- (11) 損益状況（法人のみ記入）
直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。

6 営業実績調書

取引先、契約金額、契約内容及び実績年度を記入してください。（過去5年分程度）

ただし、必ずしも国又は地方公共団体に対する納入実績に限定されません。（様式は問いません。）

7 財務諸表又は所得税確定申告書

下記により提出してください。

	提出書類等	備考
法人	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益処分計算書等 	決算が確定している直近の2営業年度分が必要です。

ただし、個人から法人へ変更している場合等については、上記以外の書類の提出を求める場合がありますので、事前にお問い合わせください。

8 取引使用印鑑届（第4号様式）

府と取引をする際に使用する印鑑を届け出てください。

なお、法人で委任状の提出がある場合は、受任者の印鑑を届け出ることになります。

※公的機関の証明は必要なく、申請者（法人）の届出書類です。

9 申請することができない者 「入札説明書7(5)」に該当しないことを証する書類

債権回収業に関する特別法第3条に基づく法務大臣の許可の写し

10 委任状（第5号様式）（記入例③）

法人にあっては、権限を営業所長等に委任する場合に提出が必要です。

（支店や営業所が入札に参加する場合に必要です。）

11 返信用封筒

審査結果をお知らせするために使用します。

第一種（封書）定形郵便物の封筒に申請者の住所、氏名を明記し、110円分の切手をちょう付してください。

12 一般競争入札参加資格審査申請書類調書（第6号様式）

必ず提出してください。